

# 昭和60年の資金循環

## 〔要 旨〕

1. 昭和60年の資金循環の動きをみると、海外部門がわが国経常収支の黒字増加を背景に資金不足幅を一段と拡大した。一方、国内経済部門では、個人部門が大幅資金余剰を継続する中で、公共部門が歳出抑制、税収増のほか、社会保障基金の積上がりから、資金不足幅を縮小、また前年大幅に資金不足幅の縮小した法人企業部門も前年並みの資金不足にとどまっている。

こうした海外部門の資金不足と国内経済部門の資金余剰は事後的な表裏の関係にあり、これを事前的因果関係としてとらえることは適当ではないが、今後、長い目でみて内外均衡のとれた経済の姿を実現していくことを考えると、国内貯蓄投資バランスの面で国民生活の充実などによる国内経済部門の貯蓄超過の有効利用を図っていくことは、わが国経済にとって重要な課題であると言えよう。

2. この間、60年の国内経済部門の資金調達・運用状況をみると、金融の自由化、国際化が進展する中で、法人企業部門は海外市場での社債発行等低利調達を増やすと同時に、運用面でもMMC、大口定期預金、外債等高利回り運用を図るなど、調達・運用両面で効率的財務管理を展開しているほか、個人部門でも金利選好意識を強め、貯蓄形態の多様化が進んでいる。

これを金融市場における姿の変化としてとらえると、金融機関貸出のウエイトの低下、内外資本市場における有価証券発行の増大、外債を中心とした有価証券投資の活発化等の特徴的な動きがみられ、そこには金融の証券化、国際化という大きな流れを看取することができる。

3. 金融機関の側では、国内貸出が伸び悩む中で、公社債のディーリングを認められ、活発なディーリングを展開したほか、自らも外債を含む有価証券投資を積極化しているが、証券業務には本来大きな金利変動リスクが伴うものであり、今後はこうした点にも十分対応しうるようなALM管理の充実が望まれるところである。

4. また金融の国際化については、これまでは国内経済部門が資金調達・運用の両面で海外金融市場への依存度を高めているという色彩が強いが、今後は金融のglobalizationという観点の下で、東京市場を世界的な広がりをもつ金融市場として一層発展させるという視点が必要となろう。

5. 最後に、マネーサプライとの関係では、金融自由化の進展や内外金融市場の一体化により、金融資産の多様化、流動化が進み、マネー(M<sub>2</sub>+CD)とマネー以外の金融資産間の資金シフトが活発となっている。わが国のマネーサプライ指標は米国等諸外国に比べ、引続き格段に安定しているが、今後金融の自由化、国際化が進展する中でその影響については留意を怠れないところである。

## 〔目 次〕

- |  |   |
|--|---|
| 1. 各経済部門の資金過不足<br>(全体としての特徴)<br>(法人企業部門の資金不足は若干拡大)<br>(公共部門の資金不足は大幅に縮小)<br>(個人部門の資金余剰は拡大)<br>(海外部門の資金不足はさらに拡大) | 2. 国内経済部門(国内非金融部門)の資金<br>調達・運用<br>(全体としての特徴)<br>(法人企業部門の資金調達・運用)<br>(個人部門の資金調達・運用)<br>(公共部門の資金調達) |
|  | 3. 金融市場の動き  |

1. 各経済部門の資金過不足<sup>(注1)</sup>

(全体としての特徴)

昭和60年の資金循環(マネーフロー)の動きをみると(第1図、第1表)、まず第1にわが国の経常収支の黒字額が一段と拡大、これが資金循環勘定の面では、海外部門の資金不足が増大するかたちで現われたこと<sup>(注2)</sup>が特徴として挙げられる。このことは反面で言えば、国内経済部門の資金余剰がそれだけ拡大したことを意味する。

第2の特徴は昭和50年代を通じて群を抜いて大きな資金不足を計上していた公共部門が急速にその資金不足幅を縮小したことである。歳出の節減、合理化の進展と税収増に支えられ、公共部門の資金不足は58年をピークに減少に転じているが、60年は厚生年金等社会保障基金が厚生保険料率の引上げ等から多額の積上がりとなったことも加わってさらに縮小した<sup>(注3)</sup>。

そのほか、個人部門は先行き高齢化の予想される中で引続き高い貯蓄率が維持され大幅資金余剰を持続、前年大幅に資金不足幅を縮小した法人企業部門も、前年並みの資金不足にとどまっている。

海外部門の資金不足と国内経済部門の資金余剰は事後的な表裏の関係にあり、

(注1) 1国の国民所得勘定において、ある経済部門の投資・貯蓄バランスが投資(貯蓄)超過の状態にある場合、その差額は資金循環勘定では金融債務(資産)増加と資産(債務)増加との差額、すなわち資金不足(マイナス、余剰はプラス)に対応する。

(注2) 海外部門の資金過不足について国民所得、国際収支、資金循環各勘定の関係を簡単なかたちで示すと次のとおり。

$$\text{国民総生産} = \text{消費} + \text{投資} + \text{輸出等} - \text{輸入等}$$

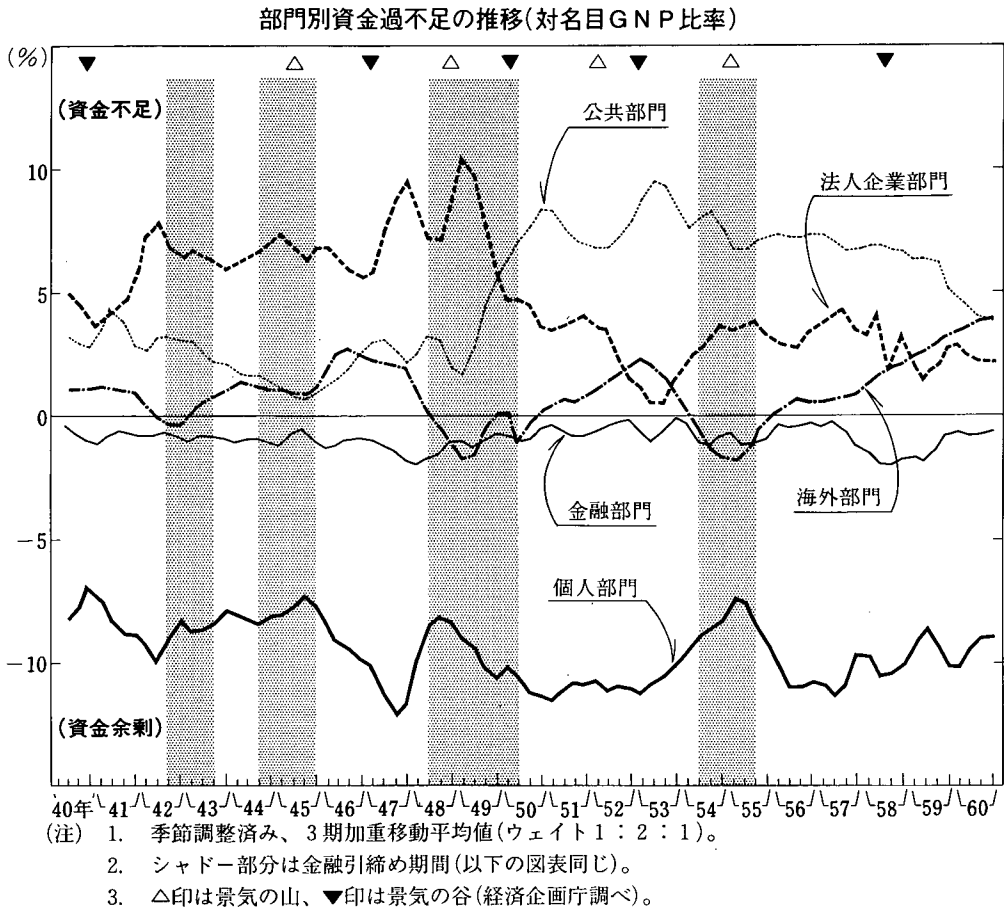
$$\text{国民総生産} - \text{消費} = \text{貯蓄}$$

$$\text{したがって、貯蓄} - \text{投資} = \text{輸出等} - \text{輸入等} (\text{経常収支})$$

また、国際収支勘定から、

$$\text{輸出等} - \text{輸入等} = \text{対外金融資産増} - \text{同負債増} (\text{海外部門の資金過不足})$$

〔第1図〕



これを事前的因果関係としてとらえることは適當ではないが、今後、長い目でみて内外均衡のとれた経済の姿を実現していくことを考えると、国内貯蓄投資バランスの面で、国民生活の充実などにより国内経済部門の貯蓄超過の有効活用を図っていくことは、わが国経済にとって重要な課題であると言えよう。

以下、主要経済部門別に資金過不足の状況についてやや具体的に検討してみよう。

(法人企業部門の資金不足は若干拡大)

法人企業部門の資金不足は、59年中、輸出の好伸に支えられた収益の好調等か

(注3) 資金循環勘定における公共部門は公的金融機関部門に含まれる資金運用部、郵貯、政府系金融機関を除く国の一般会計および特別会計のほか地方公共団体、公社公団のすべてを包含した概念であるため、ここで言う公共部門の資金不足縮小をもって、すぐに国の一般会計ベースの財政再建が進捗したとみることはできない。社会保障基金は将来高齢化社会の進展とともに取崩されていくものと予想されるが、しばらくの間積上がり傾向をたどるので当面は公共部門、さらには国内経済部門の資金余剰の方向に働くものと思われる。

(第1表)

## 部門別の資金過不足

(単位・千億円)

	57年	58年	59年	60年	60年	
					上期	下期
法人企業部門	-102.6	-103.1	-62.0	-77.0	-3.4(11.7)	-73.6(-73.7)
個人部門	290.3	291.0	278.2	300.0	112.8(85.4)	187.2(192.8)
公共部門	-186.6	-190.0	-172.7	-131.7	-59.6(-76.6)	-72.1(-96.1)
中央政府	-105.6	-109.9	-97.5	-66.9	-23.2(-35.0)	-43.7(-62.5)
公社公団・地方公共団体	-81.0	-80.1	-75.2	-64.8	-36.4(-41.6)	-28.4(-33.6)
金融部門	16.6	51.6	40.1	23.9	1.1(13.4)	22.8(26.7)
海外部門	-17.7	-49.6	-83.5	-115.2	-50.9(-33.9)	-64.3(-49.6)

(注) 1. -は資金不足。

2. カッコ内は前年同期計数。

(参考) 資金過不足の対名目GNP比率(%)

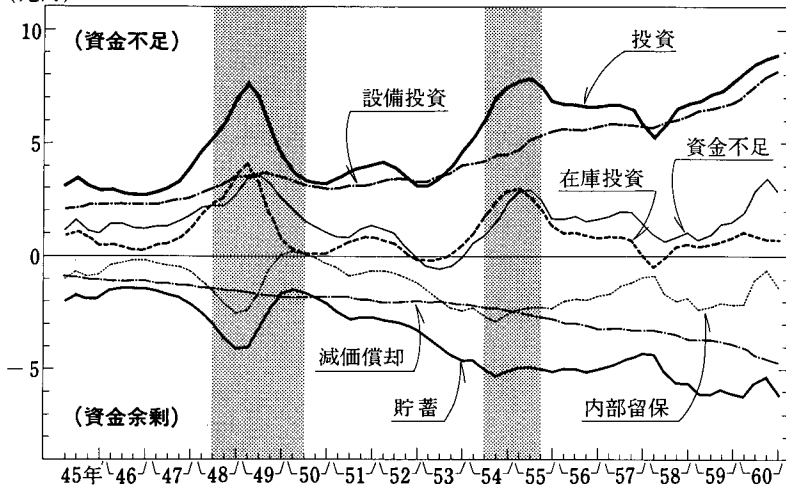
	50~59年 平均	55~59年 平均	57年	58年	59年	60年
法人企業部門	-3.4	-3.1	-3.8	-3.6	-2.1	-2.4
個人部門	11.5	9.9	10.8	10.3	9.4	9.4
公共部門	-8.1	-6.7	-6.9	-6.8	-6.0	-4.1
(中央政府)	(-4.3)	(-3.7)	(-3.9)	(-3.9)	(-3.4)	(-2.0)
(公社公団 ・地公体)	(-3.8)	(-3.1)	(-3.0)	(-2.9)	(-2.6)	(-2.0)
海外部門	-0.9	-1.0	-0.7	-1.8	-2.7	-3.7

ら大幅に縮小(58年10.3兆円、59年6.2兆円)したあと、60年は7.7兆円へと若干拡大した。これは60年中、実物投資が堅調を持続した一方で、貯蓄が若干の減少に転じたためである(第2図)。すなわち、製造業では輸出鈍化の影響などからエレクトロニクス産業等の能力増強投資が伸び率鈍化となったものの、研究開発・省

(第2図)

## 法人企業部門の貯蓄・投資バランス

(兆円)



(注) 1. 大蔵省「法人企業統計季報」による。

2. 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウエイト1:2:1)。

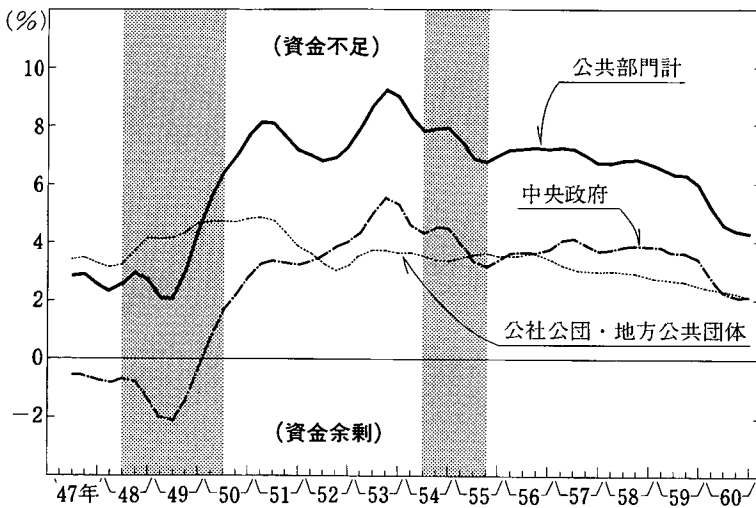
力化のための独立投資は堅調に推移したほか、非製造業も収益好調を映じて資本設備率の引上げを図ったため、全体の設備投資額は前年に続いて高い伸びとなった(注4)。この間、貯蓄は減価償却が漸増を続けたものの、企業収益の伸長一服から内部留保が減少したため、全体として横ばい圏内の動きとなった。

(公共部門の資金不足は大幅に縮小)

公共部門は昭和50年以降、最大の資金不足を計上してきたが、昭和58年3月臨調答申で「増税なき財政再建」が確認され、政府の財政再建への取組み姿勢が一段と強まる(58年度以降概算要求にあたっては従来のゼロ・シーリングからマイナス・シーリングへと圧縮姿勢を強めたほか、公共事業も58年度以降3年連続のマイナスに抑制)とともに、公共部門の資金不足も昭和58年をピークにようやく頭打ちとなっている。

昭和60年もこうした流れの中で、資金不足幅は前年比大幅に縮小(59年17.3兆円、60年13.2兆円)、対名目GNP比率で見ると、4.1%(59年6.0%)まで低下した(第3図、第2表)。

(第3図) 公共部門の資金過不足推移(対名目GNP比率)



(注) 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイト1:2:1)。

(注4) 最近の企業設備投資の増減(Δ)率をみると次のとおり(主要企業651社)。(%)

	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度
全産業	6.8	0.5	Δ 4.6	4.0	9.0
製造業	10.6	1.9	Δ 8.2	13.4	13.2
非製造業	3.2	Δ 0.9	Δ 0.9	Δ 4.6	4.5

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」(61年5月)

(第2表)

## 公共部門の赤字推移

(対名目GNP比、%。△印は赤字を示す)

	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度
一般政府	△ 4.0	△ 3.7	△ 3.4	△ 3.0	△ 1.9	△ 1.2
うち中央政府	△ 5.4	△ 5.3	△ 5.2	△ 4.8	△ 4.1	} △ 4.1
地方政府	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.6	
社会保障基金	2.6	2.8	2.7	2.5	2.7	2.9
公的企業	△ 2.3	△ 2.5	△ 2.3	△ 2.2	△ 2.4	△ 2.4
公共部門合計	△ 6.4	△ 6.2	△ 5.7	△ 5.2	△ 4.4	△ 3.6

(注) 財政赤字は国民所得統計ベースの貯蓄・投資差額による。

60年度は日本銀行調査統計局推計。

しかしながら、こうした60年の資金不足幅縮小は政府の歳出抑制と税収増(法人税60年前年比+14%、源泉所得税同+7%)によることもさることながら厚生年金等積立金の増加(59年3.4兆円→60年5.6兆円)という特殊要因による面も少なくない。わが国が高齢化社会に進む過程で、初期の段階では社会保障基金の積上がりが生ずる訳であるが、資金循環の面からみると、こうしたファンドが資金運用部という公的金融機関を通じて国債の購入に向けられるなど、金融市場の余剰要因となる。

## (個人部門の資金余剰は拡大)

個人部門の資金余剰幅は、前年に小幅の縮小(58年29.1兆円→59年27.8兆円)を示したあと、60年は30.0兆円へと若干拡大した。こうした資金余剰幅拡大は、可処分所得が輸出関連企業のボーナス抑制等から伸び悩んだ(59年前年比+4.4%、60年同+4.0%)中で、家計支出は全般的に底固く推移したが、耐久消費財支出、住宅投資等の面で今ひとつ盛上がりを欠いたためである(第4図、家計調査報告、勤労者世帯、消費支出前年比59年+3.9%、60年同+2.4%)。

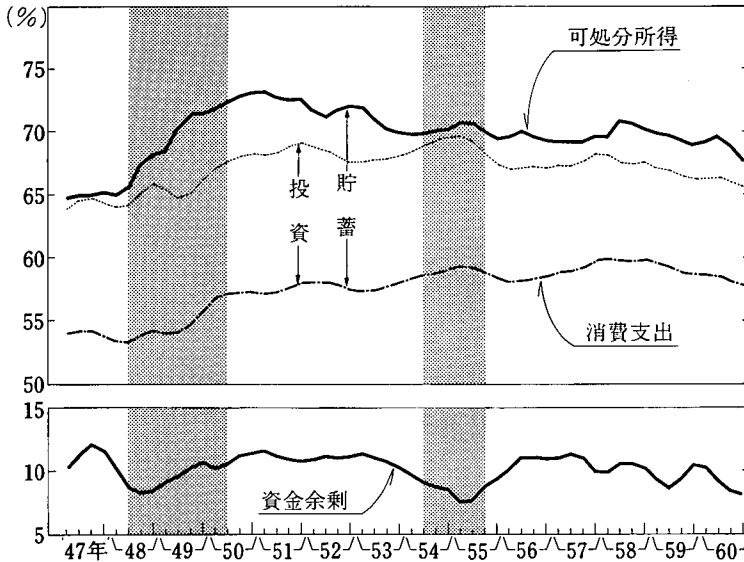
この結果、貯蓄率は上昇した(勤労者世帯59年21.3%→60年22.5%)が、その内容をみると、住宅ローンの返済、保険といった形態のウエイトが高く、必ずしも自由選択的に貯蓄が増大しているとは言い難い面がある。

## (海外部門の資金不足はさらに拡大)

海外部門の資金不足は、昨年の著増(58年5.0兆円、59年8.4兆円)のあと、60年もわが国の経常収支黒字の拡大(59年350億ドル、60年492億ドル)を映じて11.5兆円(対名目GNP比率3.7%)となり、資金不足幅の既往最高(59年)を更新した。60年の経常収支黒字幅の拡大は、①輸出が米国および中国向けを主体に年前半は引

〔第4図〕

個人部門の可処分所得・消費・投資資金余剰の推移  
(対名目GNP比率)



- (注) 1. 可処分所得、消費支出、投資は経済企画庁「国民経済計算年報」における家計可処分所得、民間最終消費支出、個人企業設備・住宅・在庫投資による(60年4～6月以降は速報値ないし日本銀行調査統計局推計)。  
2. 資金余剰は資金循環勘定による。  
3. 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイト1:2:1)

続き底固く推移した一方、②輸入が原油等一次産品の市況軟化もあって前年比減少に転じたことから、貿易収支の黒字幅が拡大し、また③貿易外収支の赤字も投資収益の順調な増加持続を主因に、大幅に縮小したことによるものである。

## 2. 国内経済部門(国内非金融部門)の資金調達・運用

(全体としての特徴)

次に、上記のような資金過不足の下で、各国内経済部門(法人企業、個人、公共の3部門)が行った資金の調達・運用状況についてみることにする(第3、4、5表)。まず、60年の特徴としては第1にすでに前節で述べたように国内経済部門の資金余剰幅が広がる中で、前年に減少をみた資金調達が増加(前年比5.2%)に転じ、一方、運用も4年ぶりに2桁の伸び(同18.5%)を示すなど、調達・運用の両面でかなりダイナミックな展開がみられたこと、第2にこうした資金調達・運用活動は専ら法人企業部門がリードしたこと、第3に国内経済部門と海外部門との間の資金の交流が前年にもまして著しい拡大を遂げたことなどを指摘しうる。

(第3表)

国内経済部門の資金調達

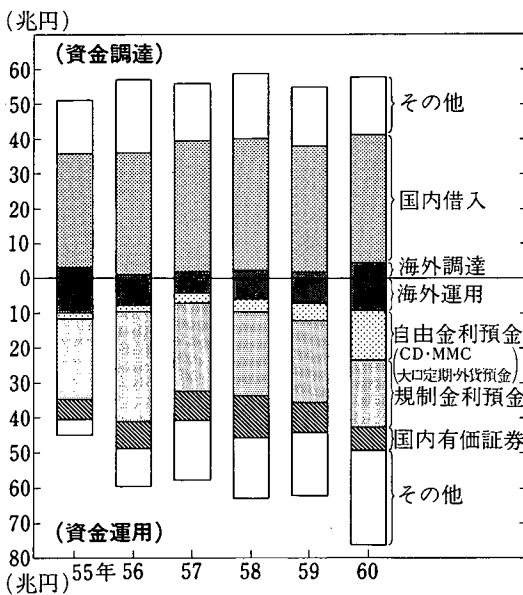
(単位・千億円)

		59年	60年	上期	下期
部門別	法人企業	246.1( 11.1)	291.3( 18.4)	107.4( 63.4)	183.9( 1.9)
	個人	90.1(-12.0)	81.3(- 9.7)	22.1(-17.3)	59.2(- 6.5)
	公共	211.3(-19.2)	203.3(- 3.8)	120.9( 5.7)	82.4(-14.9)
形態別	借入金	359.6(- 4.8)	371.0( 3.2)	132.7( 25.0)	238.3(- 6.0)
	民間金融機関借入金	270.6( 4.1)	301.6( 11.5)	81.2( 44.9)	220.4( 2.7)
	公的金融機関借入金	89.0(-24.5)	69.4(-22.0)	51.5( 2.8)	17.9(-53.9)
	有価証券	191.7(- 7.5)	197.6( 3.1)	111.0( 3.3)	86.6( 2.7)
	対外借入等	前年 - 3.9( 0.2)	前年 7.3(- 3.9)	前年 6.8(- 6.6)	前年 0.5(-81.8)
合計		547.4(- 6.5)	575.9( 5.2)	250.5( 21.1)	325.5(- 4.4)
うち海外調達		15.6(-26.7)	43.0( 2.8倍)	18.7( 4.0倍)	24.3( 2.2倍)
<構成比・%>					
法人企業		45.0	50.6	42.9	56.5
個人		16.5	14.1	8.8	18.2
公共		38.6	35.3	48.3	25.3
借入金		65.7	64.4	53.0	73.2
民間金融機関借入金		49.4	52.4	32.4	67.7
公的金融機関借入金		16.3	12.0	20.6	5.5
有価証券		35.0	34.3	44.3	26.6
対外借入等		- 0.7	1.3	2.7	0.2

(注) 1. 公共部門および有価証券には外国為替資金証券を含まない。  
2. カッコ内は前年比増減(-)率・%。

[第5図]

国内経済部門の資金調達・運用の変化



部門別には、まず法人企業部門では国内の金融緩和基調が続き金融自由化も進展する中で、効率的、合理的財務戦略追求の姿勢を一段と強め、相対的に低利の資金調達を増やすと同時に運用面でも利子所得、キャピタルゲインの確保を狙った活発な投資活動が目立った。また、公共部門では、調達面で前年並みの国債発行が続く中で、運用は厚生保険等特別会計の資金運用部預託金を中心にかなり増大するかたちとなった。この間、個人部門は資金余剰の拡大す



(第4表)

## 国内経済部門の金融資産運用

(単位・千億円)

		59年	60年	上期	下期
部門別	法人企業	166.2( 34.3)	254.6( 53.2)	114.2( 2.1倍)	140.4( 24.5)
	個人	422.0( 2.4)	419.9(- 0.5)	159.8( 10.8)	260.1(- 6.4)
	公共	38.0(-44.6)	67.3( 77.0)	56.0( 61.2)	11.3( 3.4倍)
形態別	通貨	60.7 <sup>前年</sup> (- 2.3)	30.1(-50.5)	- 2.5 <sup>前年</sup> (-16.8)	32.5(- 58.1)
	定期性預金(郵貯を含む)	213.1(-21.6)	306.3( 43.8)	106.1( 53.8)	200.2( 38.9)
	譲渡性預金	26.2( 2.3倍)	10.1(-61.5)	28.6( 10.1)	- 18.5 <sup>前年</sup> ( 0.3)
	信託	51.8( 17.4)	61.4( 18.6)	34.3( 18.5)	27.1( 18.6)
	保険	93.3( 12.9)	114.4( 22.7)	53.0( 23.3)	61.5( 22.2)
	有価証券	84.7(-29.0)	63.9(-24.5)	39.1(-19.5)	24.8(-31.3)
	政府当座預金	0.0 <sup>前年</sup> (- 0.9)	- 0.1 <sup>前年</sup> ( 0.0)	0.2 <sup>前年</sup> (- 0.1)	- 0.3 <sup>前年</sup> ( 0.1)
	資金運用部預託金	34.8(-29.0)	55.8( 60.5)	29.7( 3.2倍)	26.2( 2.9)
	対外信用	61.6( 2.1倍)	99.8( 61.9)	41.4( 69.9)	58.4( 56.7)
	合計	626.2( 3.6)	741.8( 18.5)	329.9( 42.0)	411.9( 4.6)
<構成比・%>					
法人企業	26.5	34.3	34.6	34.1	
個人	67.4	56.6	48.4	63.2	
公共	6.1	9.1	17.0	2.7	
通貨	9.7	4.1	- 0.7	7.9	
定期性預金	34.0	41.3	32.2	48.6	
譲渡性預金	4.2	1.4	8.7	- 4.5	
信託	8.3	8.3	10.4	6.6	
保険	14.9	15.4	16.1	14.9	
有価証券	13.5	8.6	11.9	6.0	
政府当座預金	0.0	- 0.0	0.1	- 0.1	
資金運用部預託金	5.6	7.5	9.0	6.4	
対外信用	9.8	13.4	12.6	14.2	

(注) カッコ内は前年比増減(-)率・%。

る中で運用面における金利選好意識の強まりがみられる。

次に調達・運用の状況を資産、負債の形態別にみると、調達面では貸出金利が60年中低下傾向をたどる中で、民間金融機関借入れが法人企業部門の長期借入を中心に比較的高い伸びとなったほか、海外市場における資金調達規模が法人企業の外債発行の急増から前年比3倍弱の著伸を示した(前掲第3表)。運用面では、市場金利連動型預金(MMC)の導入、大口定期預金金利の自由化等国内での金融自由化の進展に伴い、自由金利預金が著伸(運用増加額59年4.2兆円→60年13.9兆円)し、対外証券投資も前年をさらに大きく上回る勢いで増加した(第5図)。

このように、国内経済部門の資金調達・運用は資金余剰の増大、金融自由化の進展の中で一段と多様化が進んだが、なかでも国際取引の比重が一段と高まり、金融の国際化が早いテンポで進んだことがもうひとつの際立った特徴ということ

(第5表)

## 海外部門との資金の流れ

(単位・千億円)

	55年	56年	57年	58年	59年	60年
海外部門資金過不足(-)	25.8	- 11.5	- 17.7	- 49.6	- 83.5	-115.2
流出(-)入超(純対外債権(-)債務)	36.1	- 4.7	- 30.8	- 46.7	- 79.2	-114.3
〔うち法人企業部門〕	〔 3.9〕	〔- 30.5〕	〔- 19.4〕	〔- 13.1〕	〔- 51.7〕	〔- 67.2〕
〔金融部門〕	〔 6.1〕	〔 1.9〕	〔- 21.8〕	〔- 45.2〕	〔- 20.4〕	〔- 58.7〕
外貨準備高増減(-)	10.4	6.8	- 13.0	2.9	4.3	0.9
対外債権計	59.0	82.3	70.7	106.5	150.8	245.8
〔うち法人企業部門〕	〔 8.6〕	〔 24.1〕	〔 29.4〕	〔 29.2〕	〔 61.6〕	〔 99.8〕
〔金融部門〕	〔 60.3〕	〔 47.0〕	〔 24.2〕	〔 65.8〕	〔 78.5〕	〔 147.2〕
対外証券投資	8.3	19.5	23.8	38.0	73.9	140.5
〔うち法人企業部門〕	〔 1.6〕	〔 7.6〕	〔 8.4〕	〔 15.7〕	〔 36.4〕	〔 76.3〕
〔金融部門〕	〔 6.7〕	〔 11.9〕	〔 15.4〕	〔 22.3〕	〔 37.5〕	〔 64.3〕
貿易信用	7.6	6.1	5.6	9.4	11.6	13.3
直接投資	5.4	10.8	11.3	8.6	14.1	15.3
長期借入	5.9	11.3	19.9	20.0	28.3	24.5
その他	31.8	34.6	10.1	30.5	22.9	52.2
対外債務計	95.2	77.5	39.9	59.8	71.6	131.5
〔うち法人企業部門〕	〔 12.6〕	〔- 6.4〕	〔 10.0〕	〔 16.1〕	〔 9.9〕	〔 32.5〕
〔金融部門〕	〔 66.4〕	〔 48.9〕	〔 2.4〕	〔 20.6〕	〔 58.1〕	〔 88.5〕
債券	16.6	15.7	8.1	5.7	5.1	11.3
株式	14.5	12.7	6.7	14.6	- 8.3	- 1.1
外貨債	2.7	3.2	10.7	13.4	17.4	30.2
貿易信用	17.9	- 13.5	- 13.3	- 3.3	- 7.5	- 2.7
直接投資	0.6	0.4	1.1	1.0	- 0.0	1.5
長期借入	- 0.5	- 0.4	- 0.4	- 0.1	- 0.2	- 0.2
その他	43.4	59.5	27.0	28.5	65.2	92.5

(注) 法人企業部門、金融部門への分割は推計。

ができる。そこで、次にこうした国内部門と海外部門との資金の流れを概観しておこう(前掲第5表)。

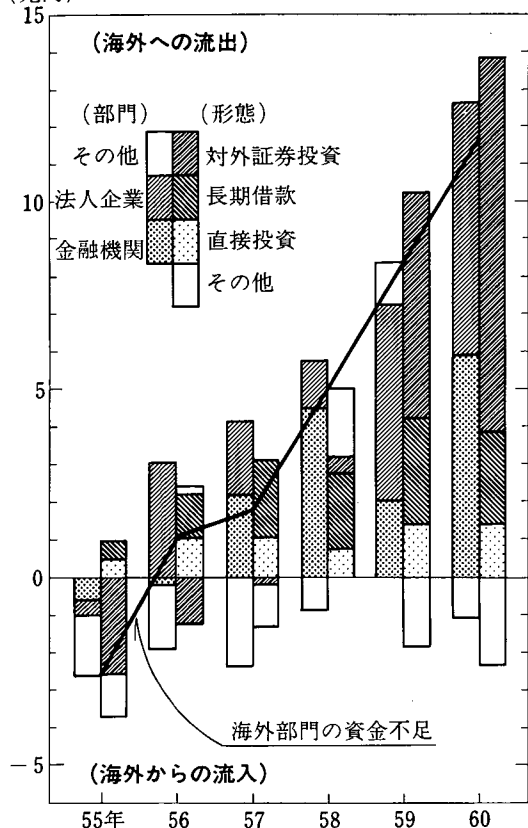
60年中の海外部門に対する国内部門の債権、債務はそれぞれ24.6兆円(前年増加額比63%増)、13.2兆円(同84%増)増加したが、これを債権債務ネットベースでみると法人企業部門(ネット対外債権増加額6.7兆円)、金融部門(同5.9兆円)が対外証券投資(対内証券投資控除後のネット10.0兆円)により海外部門の資金不足(11.5兆円)の大半をファイナンスしたかたちとなっている(第6図)。

対外証券投資の9割以上を占めるのが外債投資<sup>(注5)</sup>で60年中も大幅な内外金利差を背景に、外債市況高騰に伴うキャピタルゲイン狙い<sup>(注6)</sup>も加わって一段と増大した。こうした外債投資の主役をなしたのは法人企業部門と金融機関部門のうちの生保・信託といった機関投資家であり、昨年9月のN. Y. G-5までは円投ベースの外債投資が主流であった。その後為替相場が円高に転じてからは、

〔第6図〕

海外部門との資金の流れ

(兆円)



外債投資に伴う為替リスクが強意識され、円投ベースの外債投資にやや手控え機運がみられ、代わって銀行筋による外貨調達による外債投資の増加が目立っている(第7図)。

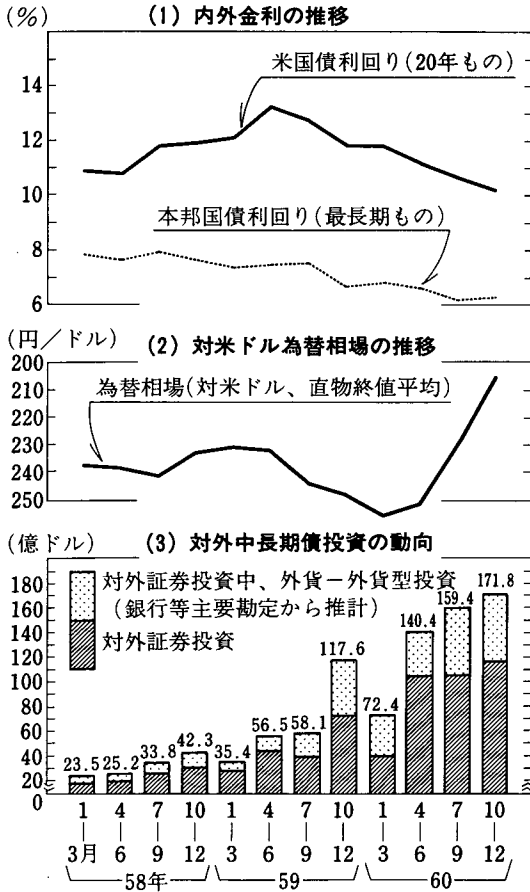
また、海外部門に対する債権、債務を残高ベースでみてみると、近年における対外金融取引の活発化に伴い大きな構造変化が起っている(第6表)。なかでも最も目を引くのは、対外資産残高が50年代中に1割強にとどまっていた民間証券投資残高がその後の急増(5年間に7倍強)により最近3割強に増加し、またこの間対外負債面でも証券投資残高が3割弱から4割弱へと比重を高めている点である。

(注5) こうした外債投資の活発化により、60年中の長期資本収支は645億ドルの赤字(前年497億ドルの赤字)となり、経常収支の黒字幅492億ドル(前年350億ドルの黒字)を大幅に上回ったが、そのギャップが外国為替市場においてドルの超過需要となって現われ、ドル相場を押し上げる要因となった。上記ドルの超過需要は公的介入以外に為銀が短資取入れによるドル売り(円転換)というかたちで事後的に賄われたが、これは59年春以降の円転換規制や為替実需原則の撤廃等により可能となったと言える(円転換に伴う為銀直物ポジションの悪化は、為銀が国内業者の輸出予約等に応ずるかたちで先物ポジションの好転でバランスすることになる)。こうした関係を国際収支統計により示すと次のとおりである。

	59年	60年
	億ドル	億ドル
経常収支	350	492
長期資本収支	△ 497	△ 645
基礎的収支	△ 147	△ 153
短資・誤脱 (△印資本流入)	6	△ 31
公的部門(含む介入) (△印ポジション悪化)	23	△ 14
為銀部門 (△印ポジション悪化)	△ 176	△ 108

〔第7図〕

内外金利差と対外証券投資の動向



わが国は60年末現在で世界最大規模のネット債権国<sup>(注7)</sup>になったとみられるが、今後は対外不均衡是正のためにも対外直接投資を増やして貿易収支の調整を図り、国際協調型の経済構造への転換を進めることが望まれる。

以下、各部門別に資金調達・運用の動向をみることにしよう。

(法人企業部門の資金調達・運用)  
 法人企業部門では、資金不足の拡大の中で、資金調達がかなり増加(29.1兆円、前年比+18.4%)する一方、資金運用も56年以来の著増(25.5兆円、同+53.2%)を示し、ともに前年に続き既往最高を更新した(第7、8表)。

近年における金融緩和基調の下、国内の金利自由化、金融商品の多様化の過程で金融収益稼得の機会

(注6) 外債投資の売買高とネット増減額を比べてみると、次のとおり60年は売買高が急増しており、キャピタルゲイン狙いの短期外債投資が活発化していることがわかる。

外債投資の売買高等の推移 (単位・億ドル)

	58年	59年	60年
売買高(取得+処分)	333	859	5,292
投資残高増減(△)	125	268	535

(資料) 日本銀行「国際収支統計月報」。

(注7)

主要国の対外純資産残高 (単位・億ドル)

	58年末	59年末	60年末
日本	372	743	1,298
米国	1,060	283	n.a.
英国	807	851	n.a.
西独	306	303 <sup>(注)</sup>	n.a.

(注) 59年6月末。

(資料) 大蔵省「本邦対外資産負債残高」。

(第6表)

## 対外資産・負債残高

(単位・千億円、カッコ内構成比%)

	55年	59年	60年	60/55(倍)
長期資産	212(55.0)	529(67.1)	765(68.8)	3.6
うち 民間直接投資	47(12.2)	87(11.0)	112(10.0)	2.4
民間証券投資	51(13.2)	218(27.7)	370(33.3)	7.3
借   款	73(18.9)	150(19.0)	178(16.0)	2.4
短期資産	173(45.0)	259(32.9)	346(31.1)	2.0
対外資産計	386(100.0)	788(100.0)	1,112(100.0)	2.9
長期負債	114(31.8)	261(42.4)	311(39.8)	2.7
うち 証券投資	102(28.5)	246(39.9)	293(37.5)	2.9
{ 民間	72(20.1)	178(28.9)	216(27.6)	3.0
{ 政 府	30(8.4)	68(11.0)	77(9.9)	2.6
短期負債	244(68.2)	355(57.6)	471(60.2)	1.9
対外負債計	358(100.0)	616(100.0)	782(100.0)	2.2
純資産合計	28	171	330	11.8

(注) 大蔵省発表「本邦対外資産負債残高」(ドルベース)を省令レートで換算。

が増え、また海外市場でも多種にわたる低コスト調達・高利回り運用手段の利用が可能となるにつれ、企業は調達・運用の効率化を基本とする財務管理を強める方向にあるが、60年はこうした企業の姿勢が一段と明確になったといえる。

すなわち調達面では、有価証券によるファイナンスのウエイトが前年に続いて拡大した<sup>(注8)</sup>が、なかでも海外市場での起債増加が目立った。海外資金調達の盛行は、発行制度(無担保)、手続き面が簡便なうえ、為替・金利スワップ債、デュアルレンシー債、ワラント債等多種多様な起債方式の選択により相対的に低い調達コストを享受できる機会が近年とみに増えていること<sup>(注9)</sup>、ユーロ円債の居住者発行も解禁されたこと、一方企業の外貨建資産の累増に伴う為替リスク回避のためのヘッジ外債の発行需要も増大したこと等が基本的背景となっている。このようなわが国による起債の海外市場へのシフトは60年中は国内における転換社債の基準金利の相次ぐ引下げをもたらしたほか、59年5月の日米円・ドル委員会報

(注8) 企業の外部資金調達ルート(返済を加味しない片道ベース)の構成は次のとおり(%)。

	58年	59年	60年
借 入 金	80.4	78.0	77.2
社   債	13.9	15.0	17.6
(国内債)	(6.3)	(7.7)	(9.1)
(外  債)	(7.6)	(7.3)	(8.5)
株   式	5.7	6.9	5.2
(本邦株式)	(2.9)	(3.6)	(2.3)
(D  R)	(2.8)	(3.3)	(2.9)

(資料) 公社債引受協会「公社債月報」等

(第7表)

## 法人企業部門の資金調達

(単位・千億円)

	59年	60年	前年	
			上期	下期
借入金	208.6 ( 8.8)	237.7 ( 13.9)	72.3 ( 45.9)	165.4 ( 4.0)
〔設備資金〕	〔46.1〕 (- 5.2)	〔58.1〕 ( 26.0)	〔25.4〕 (- 1.8)	〔32.7〕 ( 61.5)
〔運転資金〕	〔162.5〕 ( 13.6)	〔179.6〕 ( 10.5)	〔46.9〕 ( 97.9)	〔132.6〕 (- 4.4)
民間金融機関借入金	195.3 ( 11.1)	227.6 ( 16.5)	66.3 ( 61.2)	161.3 ( 4.6)
全国銀行借入金	151.7 ( 21.4)	189.1 ( 24.7)	61.4 ( 83.1)	127.8 ( 8.1)
その他金融機関借入金	43.7 (-14.4)	38.5 (-11.9)	4.9 (-35.5)	33.6 (- 6.9)
公的金融機関借入金	13.3 (-16.1)	10.1 (-24.0)	6.1 (-28.4)	4.0 (-16.3)
有価証券	41.3 ( 39.8)	46.2 ( 11.9)	28.2 ( 24.1)	18.0 (- 3.1)
事業債	8.6 ( 2.9倍)	6.8 (-20.5)	7.9 ( 35.3)	前年 - 1.0 ( 2.8)
株式	18.5 ( 35.2)	15.9 (-14.0)	7.6 (-14.1)	8.4 (-14.0)
外貨債	14.2 ( 10.4)	23.5 ( 65.2)	12.8 ( 57.5)	10.7 ( 75.4)
対外借入等	前年 - 3.8 ( 0.3)	前年 7.4 (- 3.8)	前年 6.9 (- 6.6)	0.5 (-81.3)
合計	246.1 ( 11.1)	291.3 ( 18.4)	107.4 ( 63.4)	183.9 ( 1.9)

(注) カッコ内は前年比増減(-)率・%。

(第8表)

## 法人企業部門の金融資産運用

(単位・千億円)

	59年	60年	前年	
			上期	下期
通貨(現金、要求払預金)	前年 20.6 (- 4.3)	12.4 (- 40.0)	前年 4.1 (- 11.8)	8.3 (- 74.5)
定期性預金	32.0 (- 50.4)	87.9 ( 2.7倍)	24.4 ( 4.0倍)	63.5 ( 2.4倍)
譲渡性預金	22.7 ( 2.3倍)	7.6 (- 66.6)	15.2 (- 16.2)	前年 - 7.6 ( 4.6)
信託	13.8 ( 2.5倍)	24.8 ( 80.2)	11.9 ( 54.6)	13.0 ( 2.1倍)
有価証券	15.5 (- 18.7)	22.1 ( 43.2)	17.1 ( 93.6)	5.0 (- 24.4)
うち債	7.5 (- 45.1)	16.9 ( 2.3倍)	14.6 ( 3.0倍)	2.3 (- 14.6)
株式	6.4 ( 66.2)	4.7 (- 26.1)	2.3 (- 33.6)	2.5 (- 17.5)
対外信用	61.6 ( 2.1倍)	99.8 ( 61.9)	41.4 ( 69.9)	58.4 ( 56.7)
うち対外証券投資	36.4 ( 2.3倍)	76.3 ( 2.1倍)	28.4 ( 2.5倍)	47.9 ( 92.1)
合計	166.2 ( 34.3)	254.6 ( 53.2)	114.2 ( 2.1倍)	140.4 ( 24.5)

(注) カッコ内は前年比増減(-)率・%。

告を契機とする無担保適債基準の緩和や発行年限の多様化等<sup>(注10)</sup>国内資本市場の一連の自由化措置を促すことにもつながった。この結果、国内市場における起債も転換社債ではかなりの増加をみた(第9表)。

(注9) 海外起債市場では、企業の信用力による調達コストの格差が大きいため、本邦企業のうち海外起債を行う先は大企業・優良企業が圧倒的ウエイトを占める。ちなみに、法人企業統計によれば、対象全企業の資金調達総額に占める事業債発行<国内債および外債>、さらにそのうち資本金10億円超の大企業発行分のウエイトは次のとおり。

	58年度	59年度	60年度
事業債のウエイト(%)	8.8	14.6	25.8
うち大企業分(%)	8.7	14.2	24.8

(第9表)

## 法人企業部門の内外証券市場を通ずる資金調達

(単位・億円、%)

	57年		58年		59年		60年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内市場	28,653	69.6	22,035	52.3	30,195	54.8	35,065	51.0
普通社債	11,661	28.3	6,666	15.8	8,373	15.2	8,902	12.9
転換社債	4,475	10.9	8,320	19.8	12,085	21.9	19,010	27.6
増資	12,077	29.2	6,949	16.5	9,607	17.5	7,053	10.2
海外市場	12,508	30.4	20,110	47.7	24,910	45.2	33,757	49.0
普通社債	4,033	9.8	6,790	16.1	5,983	10.8	15,939	23.2
転換社債	6,360	15.4	11,308	26.8	13,779	25.0	10,490	15.2
ワラント債	940	2.3	1,176	2.8	4,677	8.5	7,136	10.4
内・外合計	41,161	100.0	42,145	100.0	55,105	100.0	68,822	100.0

(注) 片道の発行額で集計しており(償還、転換社債の株式転換等は調整していない)、資金循環勘定の計数とは一致しない。

この間、借入金についてみると当座貸越を中心に短期運転資金が前年に比べ1割方増加したほか、長期資金も年末のプライムレートの引上げを控えた駆込み的な借入の急増(10~12月長期貸出増加額<全国銀行ベース>5.0兆円、前年同期比4.5倍)から、久方ぶりの盛上がりを見たが、外債等海外調達の増勢加速から、借入増加額の法人企業部門の資金調達全体に占めるシェアは縮小を見た(59年84.8%→60年81.6%)。

資金運用面に目を転じると、対外証券投資が60年中の内外金利差(3~4%)持続に加え、米国債券市況の堅調に伴うキャピタルゲインへの期待が高まり、企業の短期運用による所有期間利回り指向の強まり等<sup>(注11)</sup>を映じて著伸した(59年3.6兆円→60年7.6兆円)。また、国内運用面でも規制金利預金から、自由金利商品であるMMC(3、4月導入)、大口定期預金(10月に金利自由化)への急速なシフトが生じた(MMC、大口定期で運用増加額の33%となったのに対し規制金利での運用は前年の32%から6%弱への急減)ほか、国内債の市況が上昇基調にあった折から法人の公社債運用も公共債に関する金融機関のフルディーリング開始(6月)を契機にかなりの伸びを示した(前掲第8表、第10表)。

(注10) 無担保社債の企業財務内容に関する適債基準が転換社債(60年7月)、普通社債(60年10月)についてそれぞれ緩和された。また事業債の期間についても電力債に15年債が新設され発行を見た(60年8月)。

(第10表)

## 法人企業部門の資金運用の動向(残高増加額構成比)

(単位・%)

	55年	56年	57年	58年	59年	60年
資産運用増加額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現預金	59.1	66.0	58.6	67.8	53.1	51.0
うち C D	8.6	5.8	6.6	8.0	13.7	3.0
M M C	—	—	—	—	—	14.9
大口定期	—	—	—	—	—	18.7
外貨預金	9.8	2.6	6.1	11.2	7.8	8.6
一般預金	40.7	57.6	45.9	48.6	31.6	5.8
有価証券	33.2	24.4	27.5	28.1	31.2	38.7
うち国内債	30.6	19.1	20.5	15.4	9.3	8.7
外債	2.6	5.3	7.0	12.7	21.9	30.0
規制金利での運用	40.7	57.6	45.9	48.6	31.6	5.8
自由金利での運用	18.4	8.4	12.7	19.2	21.5	45.2
外貨による運用	12.4	7.9	13.1	23.9	29.7	38.6

## (個人部門の資金調達・運用)

個人部門では、資金調達(前年比9.7%減)、運用(同0.5%減)ともに前年を下回る低調となった点が目立ち(第11、12表)、とくに調達は8.1兆円と昭和52年(8.1兆円)以来の低水準となった。これは消費者ローンが大型カードローンの取扱い開始などから増加したものの、住宅ローンが、既往借入返済の増嵩から減少をみたことが響いたものである。

一方、資金運用面は、小幅ながら54年以來の減少となった。ただ運用形態をみると、年金、保険等契約型貯蓄が増勢を強めたほか、貯蓄性預金(期日指定定期、郵貯など)も好伸、反面有価証券(とくに投信受益証券)は運用利回りの低下から増加幅が急減するなど対照的な動きとなった(第8図)。なお、有価証券の処分に伴う資金の一部は住宅ローン返済にも回ったものとみられる。

この間、個人の金融資産運用の累積残高は、国際的にみてもすでにかなりの水準に達しているとみられるが<sup>(注12)</sup>、一方、近年の可処分所得の伸び悩みや金融環境の変化の中で、個人は金利選好意識を強めてきており、今後金利の自由化の

(注11) 日本と米国の長期債の短期所有期間利回りを比較すると、年央の一時期を除き米国が日本を上回る状態が続いた。

米国債(ドルベース)と国内債の短期所有期間利回りの推移

(3カ月所有、単位%)

	60/3月	6	9	12
米国債(20年もの)	45.9	5.2	33.7	38.7
国内債(10年もの)	13.0	6.5	6.2	8.5



(第11表)

## 個人部門の資金調達

(単位・千億円)

	59年	60年	上 期	
			上 期	下 期
民間金融機関借入金	65.7(-11.4)	61.1(-7.0)	12.5(-17.1)	48.7(-3.9)
住宅資金	11.7(-21.1)	12.5( 6.9)	4.7(-5.2)	7.8( 15.7)
消費者信用	11.7(-1.2)	13.7( 16.8)	5.2(-9.4)	8.5( 41.9)
その他	42.3(-10.8)	35.0(-17.4)	2.6(-40.4)	32.4(-14.7)
公的金融機関借入金	24.3(-13.6)	20.2(-17.2)	9.7(-17.4)	10.5(-16.9)
住宅資金	20.6(-9.2)	17.3(-16.0)	8.6(-13.3)	8.7(-18.6)
その他	3.7(-31.8)	2.9(-23.5)	1.1(-39.6)	1.7(-7.9)
合 計	90.1(-12.0)	81.3(-9.7)	22.1(-17.3)	59.2(-6.5)
住宅資金	32.3(-13.9)	29.8(-7.7)	13.2(-10.6)	16.6(-5.3)
消費者信用	11.7(-1.2)	13.7( 16.8)	5.2(-9.4)	8.5( 41.9)
その他	46.1(-13.0)	37.8(-17.9)	3.7(-40.2)	34.1(-14.4)

- (注) 1. 「消費者信用」は消費財・サービス購入資金(割賦返済方式分)とチケット発行団体向け運転資金貸出の合計。  
2. カッコ内は前年比増減(-)率・%。

(第12表)

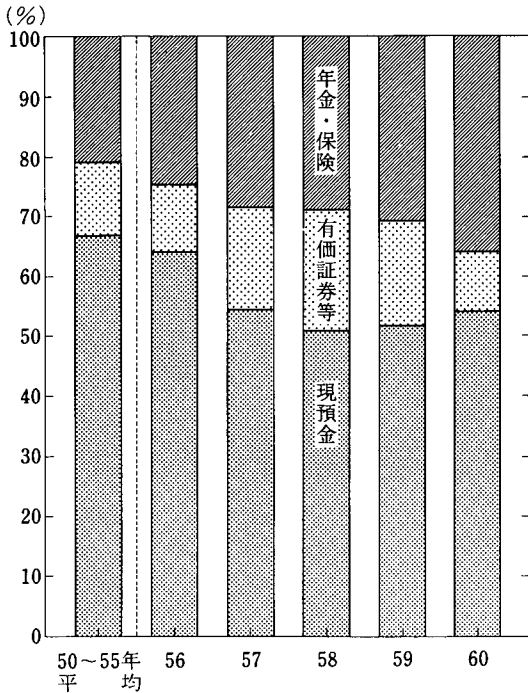
## 個人部門の金融資産の増加

(単位・千億円)

	59年	60年	上 期	
			上 期	下 期
通 貨	39.9 ( 9.3倍)	19.0 (-52.5)	-14.6 (前年 -14.8)	33.6 (-38.5)
現金通貨	13.4 ( 2.1倍)	11.6 (-13.7)	- 8.6 (前年 - 8.9)	20.1 (- 9.7)
要求払預金	26.5 (前年 - 2.0)	7.4 (-72.1)	- 6.0 (前年 - 5.9)	13.5 (-58.4)
定期性預金(郵貯を除く)	103.9 (-13.3)	124.4 ( 19.8)	37.1 ( 73.9)	87.3 ( 5.8)
郵便貯金	74.4 (-13.4)	84.8 ( 14.1)	37.9 ( 13.7)	47.0 ( 14.3)
〔現金預金計〕	[218.1]( 3.9)	[228.2]( 4.6)	[ 60.3]( 51.3)	[167.9](- 5.8)
信 託	37.2 (- 2.0)	35.9 (- 3.4)	21.8 ( 6.0)	14.1 (-15.1)
うち年金信託	13.4 ( 13.2)	15.3 ( 13.9)	10.3 ( 16.5)	5.0 ( 9.0)
保 険	93.3 ( 12.9)	114.4 ( 22.7)	53.0 ( 23.3)	61.5 ( 22.2)
有 価 証 券	73.4 (-10.0)	41.0 (-44.1)	24.5 (-40.0)	16.6 (-49.2)
国 債	8.8 (-41.3)	8.9 ( 1.5)	5.1 (- 8.7)	3.8 ( 19.6)
地方債	0.1 (-68.1)	0.4 ( 3.2倍)	0.4 ( 2.2倍)	- 0.1 (前年 - 0.1)
公社公団公庫債	3.2 (-30.2)	5.5 ( 69.8)	3.0 ( 17.8)	2.5 ( 3.7倍)
金融債	18.3 (- 2.8)	11.0 (-39.6)	5.2 (-50.8)	5.8 (-24.1)
事業債	1.2 ( 4.6倍)	- 4.2 (前年 1.2)	1.8 ( 20.5)	- 6.0 (前年 - 0.3)
株式	4.8 ( 59.6)	3.5 (-25.7)	1.4 (-26.1)	2.1 (-25.4)
投資信託受益証券	37.0 (- 6.3)	15.8 (-57.3)	7.5 (-59.4)	8.3 (-55.2)
合 計	422.0 ( 2.4)	419.9 (- 0.5)	159.8 ( 10.8)	260.1 (- 6.4)
〈参考〉 金融資産残高(年末)	4,889.2 ( 9.4)	5,306.5 ( 8.5)	5,047.5 ( 9.4)	5,306.5 ( 8.5)

- (注) 1. 定期性預金にはCDを含む。  
2. カッコ内は前年比増減(-)率・%。

〔第8図〕  
個人部門の金融資産運用形態の変化  
(増加額構成比)



一層の進展につれて、これが個人部門の運用面に如何なる影響を与えていくか注目されるところである。

(公共部門の資金調達)

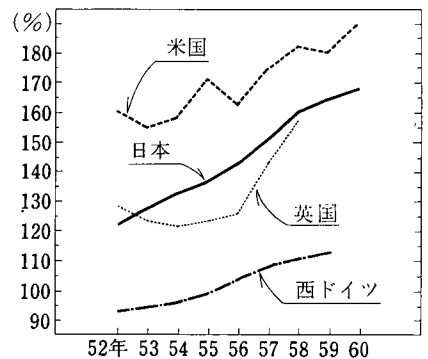
公共部門の資金調達(第13表)は、60年中20.3兆円と資金不足幅の大幅縮小にもかかわらず、前年比小幅の減少(8千億円)にとどまった。これは資金不足幅縮小が国の一般会計以外の厚生年金等積立金の増加によるところが大きく、国債発行等の資金調達減につながらなかったことによるものである。ただ、国内経済部門全体の資金調達が前述のように増加しているので、公共部門の占める比率は

35%と昭和50年以降最低となった(ピーク 昭和53年55.1%)。

この間、国債発行は起債環境の好転から前倒し気味に実行され、60年中12.8兆円と前年を7千億円上回った。60年の国債保有者別の推移をみると(第14表)、余裕資金の積上がった資金運用部、政府系金融機関保有国債が増大したため公的金融機関の中・長期国債の保有比率は大幅な上昇を示した。この間、民間金融機関の保有比率は公共債のディーリング認可により商品有価証券の保有は増大した

(注12) 資金循環統計における個人の金融資産残高を名目GNPと対比してみると、右図のようにわが国は米国に次いで英国並みの水準に達し、西独を大きく上回っている。

名目GNPに対する個人金融資産残高の比率



(第13表)

## 公共部門の資金調達

(単位・千億円)

	59年	60年	60年	
			上期	下期
中央政府	125.7(-28.9)	124.1(-1.3)	57.2(16.6)	66.9(-12.7)
うち政府短期証券	-1.8(-13.2)	-3.7(-1.8)	-4.0(-5.9)	0.3(-7.7)
中・長期国債	121.6(-26.0)	128.6(5.8)	67.1(16.1)	61.5(-3.5)
借入金	5.9(-77.2)	-0.8(-5.9)	-5.9(-14.6)	5.0(-75.5)
公社公団・地方公共団体	85.6(1.2)	79.2(-7.4)	63.7(-2.5)	15.5(-23.4)
うち公社公団債	22.1(8.4)	23.6(6.9)	12.4(7.4)	11.2(6.3)
地方債	7.6(7.5)	2.0(-73.6)	7.0(-23.7)	-5.0(-1.6)
借入金	55.0(-4.8)	52.8(-4.0)	44.0(-0.8)	8.8(-17.3)
合計	211.3(-19.2)	203.3(-3.8)	120.9(5.7)	82.4(-14.9)

- (注) 1. 中央政府の資金調達には外国為替資金証券を含まない。  
2. カッコ内は前年比増減(-)率・%。

(第14表)

## 部門別中・長期国債保有状況の推移

(単位・億円、カッコ内構成比%)

	金融部門					非金融部門				合計	民間部門 合計 (a+b+c)
	日銀	公的金融機関	民間金融機関 (a)	うち 投資 信託		公共	個人 (b)	法人 企業等 (c)			
50年末	122,216 (87.9)	59,887 (43.0)	21,346 (15.3)	40,983 (29.5)	56 (—)	16,900 (12.1)	76 (0.1)	9,108 (6.5)	7,716 (5.5)	139,116 (100.0)	57,807 (41.6)
55	463,265 (68.8)	42,041 (6.2)	152,093 (22.6)	269,131 (40.0)	6,437 (1.0)	210,097 (31.2)	21,015 (3.1)	87,201 (13.0)	101,881 (15.1)	673,362 (100.0)	458,213 (68.0)
56	548,676 (67.6)	59,716 (7.4)	177,990 (21.9)	310,970 (38.3)	16,552 (2.0)	263,086 (32.4)	19,063 (2.3)	106,849 (13.2)	137,174 (16.9)	811,762 (100.0)	554,993 (68.4)
57	651,522 (69.7)	76,648 (8.2)	195,893 (20.9)	378,981 (40.5)	32,471 (3.5)	283,585 (30.3)	782 (0.1)	128,872 (13.8)	153,931 (16.5)	935,107 (100.0)	661,784 (70.8)
58	781,546 (71.0)	75,008 (6.8)	239,197 (21.7)	467,341 (42.5)	56,308 (5.1)	318,514 (29.0)	7,254 (0.7)	144,608 (13.1)	166,652 (15.1)	1,100,060 (100.0)	778,601 (70.8)
59	876,623 (71.6)	74,444 (6.1)	280,920 (23.0)	521,259 (42.6)	67,258 (5.5)	347,220 (28.4)	23,773 (1.9)	155,634 (12.7)	167,813 (13.7)	1,223,843 (100.0)	844,706 (69.0)
60	1,004,839 (74.3)	59,790 (4.4)	381,048 (28.2)	564,001 (41.7)	65,254 (4.8)	347,173 (25.7)	12,758 (0.9)	164,128 (12.1)	170,287 (12.6)	1,352,012 (100.0)	898,416 (66.5)

- (注) 1. 個人、法人企業等への分割は推計。  
2. 法人企業等には非居住者の保有分等を含む。

が、シ団引受負担の減少(59年度、中・長期国債発行額中のシ団引受シェア38%→60年度同35%)や、中国ファンドの売行き不振等から低下した。法・個人の保有比率も償還がかさむ一方で国債発行条件の引下げに伴い、購入を手控える動きもあって低下した。

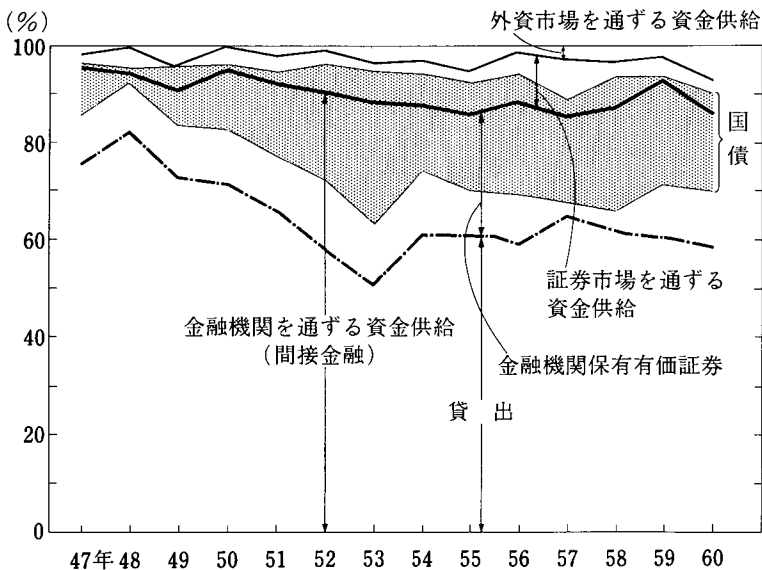
### 3. 金融市場の動き

これまでみてきた国内経済部門(法人企業、個人、公共の3部門)の資金調達が直接金融、間接金融を含む広義の金融市場で如何に仲介されたかをみてみよう(第9図、第15表)。

まず第1に目立つ点は国内金融機関による貸出のウエイトの低下(59年、国内経済部門の全調達の59.4%→60年同57.8%)である。60年中企業の借入需要は総じて盛上がりを欠き、個人の住宅ローンも期前返済がかさむなど、金融機関の貸出を巡る環境は必ずしもよくなかったうえ、金融の自由化、国際化の中で、企業の調達ルートが広がり、金融機関貸出の相対的有利性は低下している。MMCの導入、大口定期預金の金利自由化等に伴い預貸利ざやが縮小する中で、都銀等上位業態では中堅・中小企業への貸出を積極化させたが、相銀、信金等中小金融機関では逆にこの影響もあって貸出が伸び悩んだほか、公的金融機関の貸出も財政再建下における金利割高が響いて極めて低調であった(60年中貸出増加額の対前

〔第9図〕

国内経済部門に対する資金供給形態の変化(構成比)



- (注) 1. 53年の金融機関保有国債のシェアが拡大しているが、これは52年秋から53年にかけての円高局面におけるドル買市場介入に伴う日本銀行保有外国為替資金証券の増加が影響しており、これを補正してみると52年並みの水準。
2. 外資市場に含まれる国債は僅少であるため、使宜上、証券市場の国債と分離していない(シャドー部分に含まれている)。

(第15表)

## 広義金融市場を通ずる資金供給

(単位・%)

	59 年		60 年		上 期		下 期	
	前年比 増減率	構成比	前年比 増減率	構成比	前年比 増減率	構成比	前年比 増減率	構成比
金融機関	5.0	93.1	- 1.2	86.7	11.2	83.7	- 8.5	89.0
〔貸出金〕	〔- 4.8〕	〔 59.4〕	〔 3.2〕	〔 57.8〕	〔 25.0〕	〔 47.5〕	〔- 6.0〕	〔 65.7〕
全国銀行	16.0	29.2	27.8	35.1	91.3	23.9	12.2	43.8
その他と民間 金融機関	- 12.6	15.6	- 19.2	11.9	- 31.6	5.2	- 15.6	17.0
公的金融機関	- 24.5	14.7	- 22.0	10.8	2.8	18.4	- 53.9	4.9
〔有価証券〕	〔 22.4〕	〔 32.1〕	〔- 15.1〕	〔 25.7〕	〔- 9.2〕	〔 28.7〕	〔- 20.0〕	〔 23.4〕
銀行	5.4倍	5.2	—	2.5	- 42.0	3.9	—	- 7.4
(うち全国銀行)	(- 23.7)	( 1.5)	( 55.1)	( 2.2)	( ー)	( 1.5)	( 6.0)	( 2.7)
その他の民間 金融機関	9.9	12.6	- 19.2	9.6	- 22.8	9.6	- 16.1	9.6
公的金融機関	14.6	8.8	2.0倍	17.0	2.5倍	12.8	88.7	20.2
(注13) 投資信託	- 5.7	5.5	- 66.6	6.6	- 66.6	2.4	- 77.7	1.1
〔商品有価証券〕	〔 ー〕	〔 1.5〕	〔 2.3倍〕	〔 3.2〕	〔 32.3〕	〔 7.5〕	〔 ー〕	〔- 0.1〕
証券市場	- 56.5	4.3	61.6	6.6	57.4	9.6	69.3	4.3
個人	- 22.2	3.0	- 21.7	2.2	0.1	4.2	- 62.2	0.7
法人企業	- 23.2	2.0	73.1	3.2	2.3倍	5.9	- 13.3	1.1
公 共	—	— 0.8	—	0.1	—	0.9	—	0.9
証券会社	- 87.3	0.1	19.6倍	1.1	—	0.4	4.8倍	1.6
外資市場	- 26.7	2.6	2.8倍	6.7	4.0倍	6.7	2.2倍	6.7
うち有価証券	- 7.7	3.2	83.9	5.6	5.7	4.2	2.9倍	6.6
合 計	- 2.1	100.0	6.1	100.0	20.5	100.0	- 2.8	100.0

年比、全国銀行+27.8%、その他の民間金融機関-19.2%、公的金融機関-22.0%)。

こうした金融機関貸出の低調の中で有価証券による資金供給のウエイトは増大した。60年は新規中・長期国債の発行は前年並みであったが、内外証券市場の自由化が進み、法人企業による社債等有価証券発行による資金調達へのウエイトは

(注13) 投資信託は投信委託会社が最終的貸し手に受益証券を発行し資金を調達する一方、これを信託銀行に委託し本源的証券を保有するという形態の金融資産である。投信委託会社は本源的証券運用に伴うリスクを引受ける訳ではなく、最終的貸し手にとっては、本源的証券を直接購入した場合(直接金融)と同じくリスクを負担するので、投資信託を従来は直接金融に含めてきた。

しかし、投信委託会社は運用の多様化によりリスクの分散を図っており、最終的貸し手は受益証券を比較的リスクの少ない運用形態という意識で保有しているのが実態であるとみられることなどから、今回の分析以降投資信託を間接金融に含めることとした。

着実に増大(内外証券市場<前掲第15表 証券市場と外資市場のうちの有価証券の合計額>のウエイト59年7.5%→60年12.1%)している。一方、金融機関の側でも59年6月以降公共債のディーリングを認められたこともあって有価証券投資を積極化しており、貸出のほか有価証券保有も含めた金融機関による資金供給(間接金融)は金融の証券化現象が進む中においてもなお圧倒的シェアを維持している。

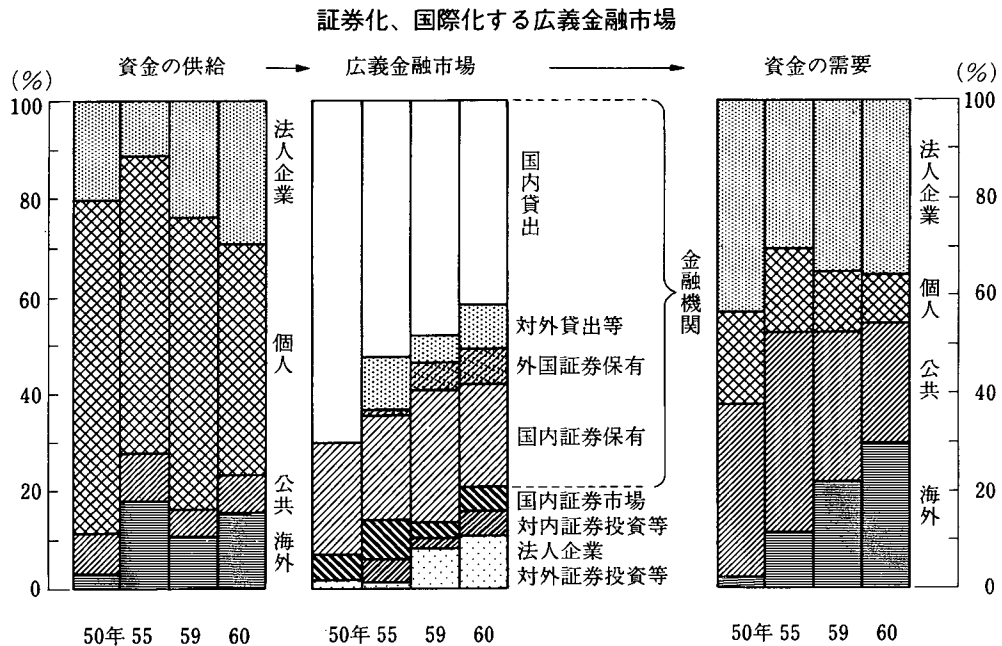
第2の特徴は、外資市場、すなわち海外からの資金調達ウエイト増大(59年2.6%→60年6.7%)である。海外資金調達の盛行についてはすでに法人企業部門の資金調達の項で述べたところであるが、60年は国内企業の証券発行による資金調達のうち半分を海外市場が占めるに至った(前掲第9表)。また、60年中海外市場は国内経済部門の資金調達のみでなく、資金運用の場としても急成長した。個人貯蓄を吸収した生保等の機関投資家、収益堅調から潤沢な手元余資を抱えた法人企業は、海外の高金利が持続する中で外債投資を積極化したが、これがマネーフロー上 海外部門の資金不足を賄うかたちとなった。

このように国内経済部門の調達・運用両面において海外取引のウエイトが増大し、また対外不均衡の拡大に伴って海外部門が大幅な資金不足を計上するようになった現在、国内経済部門のみならず、海外部門の資金不足をもファイナンスするものとして広義金融市場をとらえる必要がある。

こうした観点から海外取引を含めた広義金融市場に対する資金供給と資金需要をみると(第10図)、先に指摘した特徴点はさらに際立ってくる。すなわち、広義金融市場における有価証券取引のウエイトは5割近くとなり(59年44.8%→60年47.9%)、また海外取引のウエイトも調達・運用両面を加えると3割を超える水準に達している(59年21.3%→60年32.7%)。

最近におけるこうした金融の証券化、国際化の背景には、新外為法の施行(55年12月)や内外資本市場の自由化措置があり、さらには多様な金融手段の開発、新金融商品の出現という金融イノベーションが挙げられよう。新外為法の施行(55年12月)以降、本邦企業による海外資本市場へのアクセスが容易となったが、折しも海外資本市場では対外累積債務問題の発生に伴い、発展途上国向け融資が慎重化する中で先進国企業の有価証券による調達が盛行をみた。こうした状況の下で、本邦企業による日本経済の成長をベースにしたエクイティ・ファイナンス(とくに転換社債)が広く受け入れられるようになった。一方、かかる現象は国内証券市場においても無担保債適債基準の緩和(58年1月、59年4月、60年6月、10

〔第10図〕



- (注) 1. 本図には海外部門への資金供給を含んでいるため、国内部門の調達経路のみを示した第9図および第15表より範囲が広い。
2. 対内証券投資等および法人企業対外証券投資等には直接投資、延払信用などを含む。
3. 昭和55年の海外からの資金供給増大はオイルマネーの流入(国債等への投資が活発化)によるものであり、最近の企業の海外資金調達の増大とは性格を異にする。

月)、ワラント債の導入(56年12月)等、自由化の動きを促すことになり、国内の証券化に拍車をかけたと言えよう。

また資金運用面でも企業の金利選好意識が高まる中で、単に低利調達のみでなく、余資運用について効率化への姿勢が強まったため、海外への投資が外債を中心に増大した(法人企業部門の金融資産運用増加額の前年比59年+34.3%→60年+53.2%のうち対外証券投資59年+131.8%→60年+109.6%)。個人貯蓄の面でも生保等機関投資家を通じて外債投資を中心に海外運用の動きが広がっている。

このようにこれまでの海外取引の増大は国内経済部門が資金調達・運用の両面で海外の金融市場への依存度を高めているという色彩が強いが、上記のとおりわが国金融市場も広く国際金融の流れの中で大きく変貌しており、今後は金融のglobalization(世界的規模への拡大と同質化)という観点の下で東京市場を世界的な広がりをもつ金融市場としてより一層発展させるという視点が必要となる。

(第16表)

## 金融機関の収益動向

(構成比%)

		全 銀			都 銀				地 銀			長信・信託					
		国内部門	営業利益(ゲを除く)	デグイ部門	国際部門	国内部門	営業利益(ゲを除く)	デグイ部門	国際部門	国内部門	営業利益(ゲを除く)	デグイ部門	国際部門	国内部門	営業利益(ゲを除く)	デグイ部門	国際部門
57年度	年度中	85.8	85.8	0.0	14.2	81.9	81.9	0.0	18.1	98.1	98.1	0.0	1.9	87.5	87.5	0.0	12.5
58年度	上期	85.4	85.4	0.0	14.6	82.6	82.6	0.0	17.4	98.0	98.0	0.0	2.0	86.2	86.2	0.0	13.8
	年度中	84.5	84.5	0.0	15.5	81.9	81.9	0.0	18.1	97.9	97.9	0.0	2.1	85.1	85.1	0.0	14.9
59年度	上期	83.4	79.2	4.2	16.6	81.7	77.6	4.1	18.3	97.6	95.9	1.7	2.4	83.0	72.7	10.3	17.0
	年度中	81.6	78.6	3.0	18.4	79.7	76.7	3.0	20.3	97.4	95.9	1.5	2.6	81.2	75.4	5.8	18.8
60年度	上期	81.1	73.9	7.2	18.9	79.3	72.6	6.7	20.7	97.0	90.1	6.9	3.0	80.6	62.6	18.0	19.4
	年度中	85.9	76.5	9.4	14.1	79.7	67.9	11.8	20.3	97.2	89.4	7.8	2.8	80.7	65.9	14.8	19.3

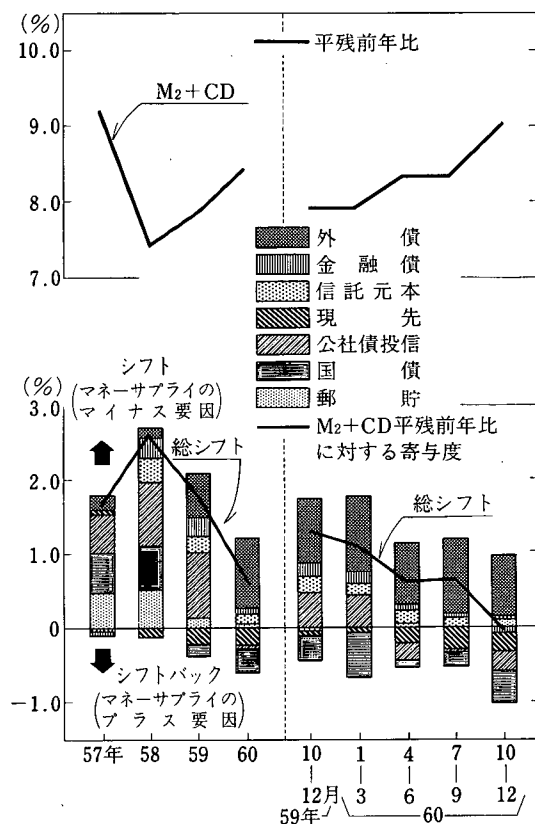
(注) 営業粗利益ベース。ディーリング部門の粗利益は商品有価証券売買ベース。

また、金融の証券化については、広義金融市場の中で貸出中心に圧倒的シェアを保持してきた金融機関の業務にも大きな影響を及ぼすことに留意する必要がある。59年6月以降公債ディーリングを認められる金融機関の範囲が漸次拡大したが、60年中債券市況が騰勢を持続する中で、各金融機関は活発なディーリングを展開したほか、自らの有価証券投資も積極化しており、昭和60年度決算ではこうした有価証券関係業務からの収益が金利自由化(60年3、4月MMCの導入、10月大口定期預金金利自由化)や貸出金利低下による収益圧迫をかなりの範囲で補ったかたちとなっている(第16表)。しかし証券業務には本来市場参加者の期待の変化によって大きな金利変動リスクが伴うものであり、金融機関としてはこうした点にも十分対応しうるようなALM管理の充実が今後望まれるところである。

最後に、最近のマネーフローの変化が金融政策の中間目標であるマネーサプライに如何なる影響を及ぼすかにも触れておきたい。国内経済部門の資金余剰幅拡大の中で、企業や個人の金融資産蓄積が進んだことは、すでに述べたとおりであるが、金融自由化の進展や内外証券市場の拡大により、金融資産の中身も多様化、流動化が進み、マネー(M<sub>2</sub>+CD)とマネー以外の金融資産の代替性が強まったため、両者の間の資金シフト(注14)が活発化している(第11図)。60年のマネーサプライ伸び率の上昇には長短金利格差縮小や預金金利の自由化(MMC導入、



〔第11図〕

マネーサプライの伸びと高利回り  
金融資産への資金シフト

大口定期預金金利の自由化等)の下で、国内証券市場から金融機関預金に向かう資金シフトが起ったこともひとつの背景として指摘できる。

わが国のマネーサプライ指標は米国等諸外国に比べ引続き格段に安定しているが、今後金融の自由化、国際化が一層進展していくものと予想されるだけに、その影響については留意を怠れないところである。

(注14) ここでは、マネーからマネー以外の金融資産への資金シフトを、シフト対象金融資産残高の伸び率のうち、マネーサプライにシフト対象金融資産を加えた金融資産全体の伸び率を上回る伸びの部分として試算(金融資産間に資金シフトがない状態では、各金融資産の伸び率が全体の伸び率に一致するものと想定)。外債へのシフト額も以上のような考え方により算出した。

昭和 60 年

(付表1-1)

	金 融		日 本 銀 行		民 間 金 融 機 関		全 国 銀 行		そ の 他 金 融 機 関	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 日 銀 預 け 金	-1,185	-1,185		-1,185 (a)	-1,161		-1,250		89	
B 現 金 通 貨		12,833		11,770	-1,385		-824		-561	
C 要 求 払 預 金		17,222				18,678		177	-12,463	6,038
D 定 期 性 預 金		306,314				221,502		137,066	-2,346	82,090
D <sub>2</sub> 譲 渡 性 預 金		10,104				8,849		6,273	1,205	3,781
E 非居住者円預金・外貨預金		54,720				54,720		45,128		9,592
F 政府当座預金		-60		-60						
G 信 託		61,415				61,415	4,533		18,151	84,099
H 保 険		114,441				84,721				84,721
I 有 価 証 券	207,693	61,538	(b)	-29,911	130,170	50,319	37,470	23,754	92,700	26,565
J 政府短期証券	-17,894			-15,256	2		-1		3	
K 中・長期国債	128,368			-14,654	42,742		14,099		28,643	
L 地 方 債	-1,218				-4,721		539		-5,260	
M 公 社 団 公 庫 債	22,359	9,717		-1	14,938		8,388		6,550	
N 金 融 債	13,180	25,326			14,569	25,326	3,654	17,558	10,915	7,768
O 事 業 債	9,541				9,372		-788		10,160	
P 株 式	51,473	2,486			51,384	2,486	10,916	1,865	40,468	621
Q 投資信託受益証券	1,884	18,176			1,884	18,176	663		1,221	18,176
R 外 貨 債		5,833				4,331		4,331		
S 日 銀 貸 出 金	11,079	11,079	11,079			11,079		10,654		425
T コ ー ル	42,388	42,388			42,388	42,388	35,506	33,987	6,882	8,401
U 買入手形・売渡手形	67,019	67,019	25,932		41,087	67,019	8,270	68,270	32,817	-1,251
V 貸 出 金	370,978				301,608		250,563	1,063	90,728	38,620
W 民間金融機関貸出金	301,608				301,608		250,563	1,063	90,728	38,620
X 公的金融機関貸出金	69,370									
Y 企 業 間 信 用										
Z 資金運用部預託金		55,833								
a 外 貨 準 備 高	...		...							
b 貿 易 信 用	6,727	464			6,727	464	5,104	716	1,623	-252
c 直 接 投 資										
d その他対外債権債務	140,425	82,165			133,396	82,165	62,894	91,288	70,502	-9,123
e そ の 他		-75,091	3,425			-50,489		-16,110		-34,379
f 資金過不足(-)		23,925								
g 合 計	845,124	845,124	10,525	10,525	652,830	652,830	402,266	402,266	299,327	299,327

(a) うち日本銀行券発行高 10,185

(b) うち対市中債券売(-)買 4,744

(c) うち外国為替資金証券 -2,474

## 金融取引表

(単位・億円)

公 金 融 機 関		中 央 政 府		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計 (資 産 ・ 負 債 共 通)	
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債		
-24												-1,185	A
322						1,283		11,550				12,833	B
926	-530			-1,253		11,072		7,403				17,222	C
	84,812			9,177		87,916		209,221				306,314	D
-1,255				2,129		7,586		389				10,104	D <sub>2</sub>
												54,720	E
												-60	F
				690		24,843		35,882				61,415	G
	29,720							114,441				114,441	H
107,434	11,219	703	122,446	48	26,485	22,143	46,186	41,027		40,361		256,655	I
-2,640		11,945	(6) -6,153	17								-6,153	J
100,280		-11,241	128,624	226				8,949				128,624	K
3,503					1,998			387				1,998	L
7,422	9,717			108	23,586	16,909		5,509		11,309		33,303	M
-1,389								11,042				25,326	N
169							6,819	-4,197				6,819	O
89		-1		-303		4,741	15,905	3,538		-1,119		18,391	P
						493		15,799				18,176	Q
	1,502		-25		901		23,462			30,171		30,171	R
												11,079	S
												42,388	T
												67,019	U
69,370			-827		52,789		237,711			81,305		370,978	V
					12,852		227,610			61,146		301,608	W
69,370			-827		39,937		10,101			20,159		69,370	X
							28,517	14,020		14,497		28,517	Y
	55,833	55,833										55,833	Z
		...									880	880	a
							6,988	-2,661		-2,661	13,251	11,054	b
							15,281	1,452		1,452	15,281	16,733	c
7,029					-48	77,487	8,599			92,392	217,308	308,024	d
	2,748	-1,770			-3,607	-54,847		-24,081				-78,698	e
			-66,913		-64,828		-77,038		300,030		-115,176	-	f
183,802	183,802	54,706	54,706	10,791	10,791	228,269	228,269	395,832	395,832	131,544	131,544	1,666,266	g

(付表1-2)

昭和60年

	民間金融機関		銀行等				全国銀行		都市銀行		中小企業金融機関		農林水産金融機関	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
	A 日銀預け金	-1,161		-1,173		-1,250		-3,952		107				-3
B 現金通貨	-1,385		-1,368		-824		-764		-414				-132	
C 要求払預金		18,678		7,766		177	8,653	10,668	-1,276	1,735	456	4,869		
D 定期性預金		221,502		216,490		137,066	2,776	83,925	1,865	60,904	868	21,713		
D <sub>2</sub> 譲渡性預金		8,849		11,752		6,273	2,322	5,296	676	1,098	-367	943		
E 非居住者円預金・外貨預金		54,720		54,720		45,128		16,001		9,905				
F 政府当座預金														
G 信託		61,415	13,453		4,533		866		6,506			2,409		
H 保険		84,721												
I 有価証券	130,170	50,319	57,251	31,651	37,470	23,754	20,562	5,834	7,500	5,533	11,143	2,364		
J 政府短期証券	2		-1		-1									
K 中・長期国債	42,742		27,425		14,099		7,772		5,183		7,358			
L 地方債	-4,721		-2,508		539		358		-1,426		-1,590			
M 公社公団公庫債	14,938		12,318		8,388		3,981		1,073		2,857			
N 金融債	14,569	25,326	6,083	25,326	3,654	17,558	3,474	3,132	420	5,404	2,009	2,364		
O 事業債	9,372		-1,584		-788		-1,546		24		-1,205			
P 株式	51,384	2,486	14,379	1,994	10,916	1,865	6,212	1,294	1,786	129	1,678			
Q 投資信託受益証券	1,884	18,176	1,139		663		311		440		36			
R 外貨債		4,331		4,331		4,331		1,408						
S 日銀貸出金		11,079		10,689		10,654		7,432		-68		6		
T コール	42,388	42,388	37,942	31,104	35,506	33,987	22,766	-11,631	1,691	2,352	-795	1,073		
U 買入手形・売渡手形	41,087	67,019	26,921	65,929	8,270	68,270	394	54,294	9,905	72	-3,169			
V 貸出金	301,608		288,939		250,563	1,063	147,984	1,083	50,481	589	11,285			
W 民間金融機関貸出金	301,608		288,939		250,563	1,063	147,984	1,083	50,481	589	11,285			
X 公的金融機関貸出金														
Y 企業間信用														
Z 資金運用部預託金														
a 外貨準備高														
b 貿易信用	6,727	464	6,727	464	5,104	716			41	-34	2,201	-4		
c 直接投資														
d その他対外債権債務	133,396	82,165	86,505	82,165	62,894	91,288			8,718	58	11,021	12		
e その他		-50,489		2,467		-16,110		28,705		3,656		3,941		
f 資金過不足(-)														
g 合計	652,830	652,830	515,197	515,197	402,266	402,266	201,607	201,607	85,800	85,800	34,917	34,917		

## 金 融 取 引 表

(単位・億円)

信 託		投 資 信 託		保 險		証 券 会 社		公 的 金 融 機 関		郵 便 貯 金 ・ 簡 保 ・ 年 金		資 金 運 用 部		政 府 金 融 機 関			
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債		
-1				-12				-24						-24		A	
				11,677		2,297		322		322						B	
				7,244		1,444		926	-530	661	-530			265		C	
									84,812		84,812					D	
								-1,255		-793				-462		D <sub>2</sub>	
	84,099			9,231												E	
					84,721				29,720		29,720					F	
																G	
38,724	18,176	8,884	18,176	24,475	8	7,263	484	107,434	11,219	15,065		98,192		-823	11,219	I	
3								-2,640		-31		-2,610		1		J	
3,700		-2,004		7,650		3,793		100,280		1,587		99,599		-906		K	
-892		511		-1,426		113		3,503		3,503						L	
503		450		1,588		231		7,422	9,717	10,360		-2,936		-2	9,717	M	
354		-1,613		5,775		334		-1,389		-719		-665		-5		N	
9,419		4,165		325		1,242		169		365		-196				O	
25,637		7,375		9,800	8	1,565	484	89						89		P	
	18,176		18,176	763		-15										Q	
									1,502							1,502	R
																	S
6,849		-122		-222		-95	848										T
9,911		1,778		2,791		681											U
16,456	58			19,891	11	-2,332	10,553	69,370		9,237		48,925		32,871	21,663		V
16,456	58			19,891	11	-2,332	10,553										W
								69,370		9,237		48,925		32,871	21,663		X
																	Y
									55,833	87,794		143,806		179			Z
29,547		8,110		17,344				7,029		3,875				3,154			a
	-847		474		7,679		-2,627		2,748		2,159		-1,689		2,278		b
																	c
																	d
																	e
																	f
101,486	101,486	18,650	18,650	92,419	92,419	9,258	9,258	183,802	183,802	116,161	116,161	142,117	142,117	35,160	35,160		g

(付表2-1)

昭和60年12月末

	融		日 本 銀 行		民 間 金 融 機 関		全 国 銀 行		そ の 他 金 融 機 関	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 日 銀 預 け 金	26,800	26,800		26,800	26,725		25,459		1,266	
B 現 金 通 貨		225,438		(a) 270,516	41,144		25,430		15,714	
C 要 求 払 預 金		775,052				782,765		499,045	20,643	304,363
D 定 期 性 預 金		3,571,775				2,564,541		1,407,555	9,050	1,166,036
D <sub>2</sub> 譲 渡 性 預 金		86,993				90,206		74,795	3,171	18,582
E 非 居 住 者 円 預 金・外 貨 預 金		238,233				238,233		204,352		33,881
F 政 府 当 座 預 金		492		492						
G 信 託		503,786				503,786	11,790		46,836	562,412
H 保 険		886,622				606,872				606,872
I 有 価 証 券	2,279,831	765,588	173,682	1	1,538,644	648,966	514,078	340,217	1,024,566	308,749
J 政 府 短 期 証 券	115,325		113,892		5				5	
K 中・長 期 国 債	1,004,839		59,790		564,001		187,075		376,926	
L 地 方 債	184,979				155,832		58,486		97,346	
M 公 社 公 団 公 庫 債	312,852	110,758			207,628		74,250		133,378	
N 金 融 債	195,271	416,308			169,900	416,308	53,852	310,576	116,048	105,732
O 事 業 債	136,046				112,121		19,956		92,165	
P 株 式	312,685	34,361		1	311,323	34,360	117,653	24,267	193,670	10,093
Q 投 資 信 託 受 益 証 券	17,834	192,924			17,834	192,924	2,806		15,028	192,924
R 外 貨 債		11,237				5,374		5,374		
S 日 銀 貸 出 金	44,568	44,568	44,568			44,568		36,663		7,905
T コ ー ル	200,069	200,069			200,069	200,069	130,770	157,041	69,299	43,028
U 買 入 手 形・売 渡 手 形	146,893	146,893	52,932		93,961	146,893	12,567	141,996	81,394	4,897
V 貸 出 金	5,305,227				3,890,858		2,301,086	5,204	1,830,300	235,324
W 民 間 金 融 機 関 貸 出 金	3,890,858				3,890,858		2,301,086	5,204	1,830,300	235,324
X 公 的 金 融 機 関 貸 出 金	1,414,369									
Y 企 業 間 信 用										
Z 資 金 運 用 部 預 託 金		607,422								
e そ の 他	76,343		26,627		35,498			154,312	146,326	-43,484
f 差 額										
g 合 計	8,079,731	8,079,731	297,809	297,809	5,826,899	5,826,899	3,021,180	3,021,180	3,248,565	3,248,565

(a) うち日本銀行券発行高 254,744

(b) うち外国為替資金証券 83,410

(c) 市場価額 633,868

(d) 市場価額 485,873

## 金融資産負債残高表

(単位・億円)

公 的 金 融 機 関		中 央 政 府		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		合 計 (資 産 ・ 負 債 共 通)		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債			
75										26,800	A	
3,934				19		22,542		202,877		225,438	B	
8,910	1,197			24,528		392,292		358,232		775,052	C	
	1,007,234			69,418		721,168		2,781,189		3,571,775	D	
3,213				12,279		74,214		500		86,993	D <sub>2</sub>	
										238,233	E	
		492								492	F	
				6,441		102,923		394,422		503,786	G	
	279,750							886,622		886,622	H	
567,505	116,621	37,535	1,488,609	9,898	478,325	229,735	490,561	682,660		3,223,083	I	
1,428		15,755	<sup>(b)</sup> 136,590	4,478						136,590	J	
381,048		11,835	1,352,012	923						1,352,012	K	
29,147					208,777			6,900		208,777	L	
105,224	110,758			188	266,330	138,736		31,777		377,088	M	
25,371								198,319		416,308	N	
23,925							183,730	36,290		183,730	O	
1,362		9,945		4,309		<sup>(c)</sup> 86,312	235,649	<sup>(d)</sup> 74,843		270,010	P	
	5,863		7		3,218	4,687		170,403		192,924	Q	
							71,182			85,644	R	
										44,568	S	
										200,069	T	
										146,893	U	
1,414,369			164,811		701,828		2,965,856	1,472,732		5,305,227	V	
					85,708		2,667,773	1,137,377		3,890,858	W	
1,414,369			164,811		616,120		298,083	335,355		1,414,369	X	
	607,422	607,422				2,009,746	1,571,849	437,897		2,009,746	Y	
14,218		96,116			10,538	205,397		24,761		607,422	Z	
										402,617	e	
			-911,855		-1,068,108		-1,270,249		3,420,634		-	f
2,012,224	2,012,224	741,565	741,565	122,583	122,583	3,758,017	3,758,017	5,331,263	5,331,263	18,254,816	g	

(付表2-2)

昭和60年12月末

	民間金融機関		銀行等				全国銀行		都市銀行		中小企業金融機関		農林水産金融機関	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
	A 日銀預け金	26,725		26,662		25,459		17,436		881		40		
B 現金通貨	41,144		41,079		25,430		7,992		12,329		3,306			
C 要求払預金		782,765		770,698		499,045	28,403	273,722	23,300	200,404	8,538	102,650		
D 定期性預金		2,564,541		2,564,062		1,407,555	6,732	774,745	6,788	832,013	2,487	332,715		
D <sub>2</sub> 譲渡性預金		90,206		92,428		74,795	2,752	48,519	903	9,935	178	1,625		
E 非居住者円預金・外貨預金		238,233		238,233		204,352		120,107		20,563				
F 政府当座預金														
G 信託		503,786	45,651		11,790		3,788		20,970		12,886			
H 保険		606,872												
I 有価証券	1,538,644	648,966	909,741	447,849	514,078	340,217	206,403	39,490	202,027	71,465	188,719	36,167		
J 政府短期証券	5													
K 中・長期国債	564,001		345,778		187,075		71,623		65,251		90,223			
L 地方債	155,832		113,544		58,486		15,442		28,416		26,638			
M 公社公団公庫債	207,628		142,201		74,250		21,985		38,969		28,982			
N 金融債	169,900	416,308	103,704	416,308	53,852	310,576	22,455	25,990	30,723	69,565	19,129	36,167		
O 事業債	112,121		61,239		19,956		8,074		24,911		14,691			
P 株式	311,323	34,360	130,421	26,167	117,653	24,267	65,637	12,092	8,439	1,900	4,326			
Q 投資信託受益証券	17,834	192,924	12,854		2,806		1,187		5,318		4,730			
R 外貨債		5,374		5,374		5,374		1,408						
S 日銀貸出金		44,568		37,677		36,663		31,210		465		7		
T コーラル	200,069	200,069	165,179	183,465	130,770	157,041	72,791	68,346	15,806	3,830	1,970	1,726		
U 買入手形・売渡手形	93,961	146,893	74,063	144,703	12,567	141,996	394	125,900	27,684	72	19,651			
V 貸出金	3,890,858		3,471,803		2,301,086	5,204	1,202,623	4,226	894,148	5,522	251,393			
W 民間金融機関貸出金	3,890,858		3,471,803		2,301,086	5,204	1,202,623	4,226	894,148	5,522	251,393			
X 公的金融機関貸出金														
Y 企業間信用														
Z 資金運用部預託金														
e その他	35,498		255,063		154,312		63,049		60,567		14,278			
f 差額														
g 合計	5,826,899	5,826,899	4,734,178	4,734,178	3,021,180	3,021,180	1,549,314	1,549,314	1,204,836	1,204,836	489,168	489,168		



## 金融資産負債残高表

(単位・億円)

信託		投資信託		保 險		証券会社		公 的 金 融 機 関		郵便貯金・ 簡保・年金		資 金 運 用 部		政 府 金 融 機 関		
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
				26		21		75						75		A
14				43,890		10,815		3,934		3,934				840		B
				26,532		3,150		8,910	1,197	8,070	1,197					C
								1,007,234		1,007,234						D
								3,213		1,589				1,624		D <sub>2</sub>
																E
	562,412			12,960												F
					606,872				279,750		279,750					G
																H
370,619	192,924	157,957	192,924	228,755	3,225	21,400	4,768	567,505	116,621	131,520		430,380		5,605	116,621	I
3								1,428		15		584		829		J
170,147		65,254		38,593		8,122		381,048		2,892		374,740		3,416		K
27,452		12,583		14,555		271		29,147		29,147						L
43,389		12,237		21,549		188		105,224	110,758	69,036		36,188		110,758		M
23,395		13,943		35,425		1,127		25,371		7,690		17,679		2		N
32,674		20,549		14,842		3,229		23,925		22,736		1,189				O
73,559		33,391		99,596	3,225	7,678	4,768	1,362		4				1,358		P
	192,924		192,924	4,195		785										Q
									5,863						5,863	R
																S
27,077		16,415		3,287		1,104	995									T
14,333		6,012		4,206		681										U
215,225	62			272,331	86	27,641	41,378	1,414,369		116,355		1,196,068		632,431	530,485	V
215,225	62			272,331	86	27,641	41,378	1,414,369		116,355		1,196,068		632,431	530,485	W
																X
																Y
128,130		12,540		18,196			17,671	14,218	607,422	1,021,833		1,630,230		975		Z
									9,465	4,585		3,782		5,556		e
																f
755,398	755,398	192,924	192,924	610,183	610,183	64,812	64,812	2,012,224	2,012,224	1,292,766	1,292,766	1,630,230	1,630,230	647,106	647,106	g